

平成30年度決算に基づく
千葉市健全化判断比率等審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市監査委員	大木正人
同	宮原清貴
同	森山和博
同	三須和夫

平成30年度決算に基づく千葉市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度決算に基づく千葉市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度決算に基づく千葉市健全化判断比率等審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の日程	1
第6	審査の結果	2

【総括】

1	健全化判断比率	4
2	資金不足比率	5
3	まとめ	6

【比率別状況】

1	健全化判断比率の状況	8
(1)	実質赤字比率	8
(2)	連結実質赤字比率	10
(3)	実質公債費比率	12
(4)	将来負担比率	14
2	資金不足比率の状況	16
(1)	資金不足比率	16

表記に関する注意事項

- 1 実質公債費比率（単年度）は、算定の基礎となる事項を記載した書類では小数点以下第5位まで表示されるが、小数点以下第3位を四捨五入して表示した。
- 2 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

平成30年度決算に基づく千葉市健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度決算に基づく健全化判断比率
 - (1) 実質赤字比率
 - (2) 連結実質赤字比率
 - (3) 実質公債費比率
 - (4) 将来負担比率
- 2 平成30年度決算に基づく資金不足比率
- 3 上記各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年7月8日から同年8月5日まで

第3 審査の着眼点

国が作成した最新の「地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率及び資金不足比率に関するチェックポイント」を参考とした。

第4 審査の主な実施内容

審査は、千葉市監査執行規程に基づき実施し、審査の方法については、審査に付された算定書類について、算定根拠資料との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第5 審査の日程

日付	内 容	
令和元年7月17日	概況説明の聴取	令和元年度第4回監査委員会議
令和元年8月 5日	復命及び品質管理に係る評価	令和元年度第5回監査委員会議

第6 審査の結果

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、法令に基づいて算定され、比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.8	145.5

平成30年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
—	—	—	—	—	—

【参考】

健全化判断比率等の算定対象となる会計

一般会計等 (8会計)	一 般 会 計				実質赤字比率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	一般会計等に属する特別会計 (7会計)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業						
		霊 園 事 業						
		都市計画土地区画整理事業						
		市 街 地 再 開 発 事 業						
		公 共 用 地 取 得 事 業						
		学 校 給 食 事 業						
		公 債 管 理						
公営事業会計 (10会計)	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計 (4会計)		国 民 健 康 保 険 事 業		※資金不足比率			
			介 護 保 険 事 業					
			後 期 高 齢 者 医 療 事 業					
			競 輪 事 業					
	公営企業会計 (6会計)	法適用企業 (3会計)	病 院 事 業					
			下 水 道 事 業					
			水 道 事 業					
		法非適用企業 (3会計)	農 業 集 落 排 水 事 業					
			地 方 卸 売 市 場 事 業					
			動 物 公 園 事 業					
一部事務組合 (千葉県市町村総合事務組合)								
広 域 連 合 (千葉県後期高齢者医療広域連合)								
外 郭 団 体 (都市整備公社)								

※ 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定される。

【総括】

1 健全化判断比率

平成30年度決算に基づく健全化判断比率は、表1のとおりである。

表1 平成30年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：％、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度増減	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25	30.00
実 質 公 債 費 比 率	13.8 (12.44)	15.8 (13.81)	△2.0 (△1.37)	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	145.5	159.4	△ 13.9	400.0	

(注) 1 実質公債費比率の()内の数値は、単年度の数値である。

2 詳細については、p.8～15を参照。

実質赤字比率は、前年度と同様に一般会計等における実質収支が黒字となったため、当該比率はない。

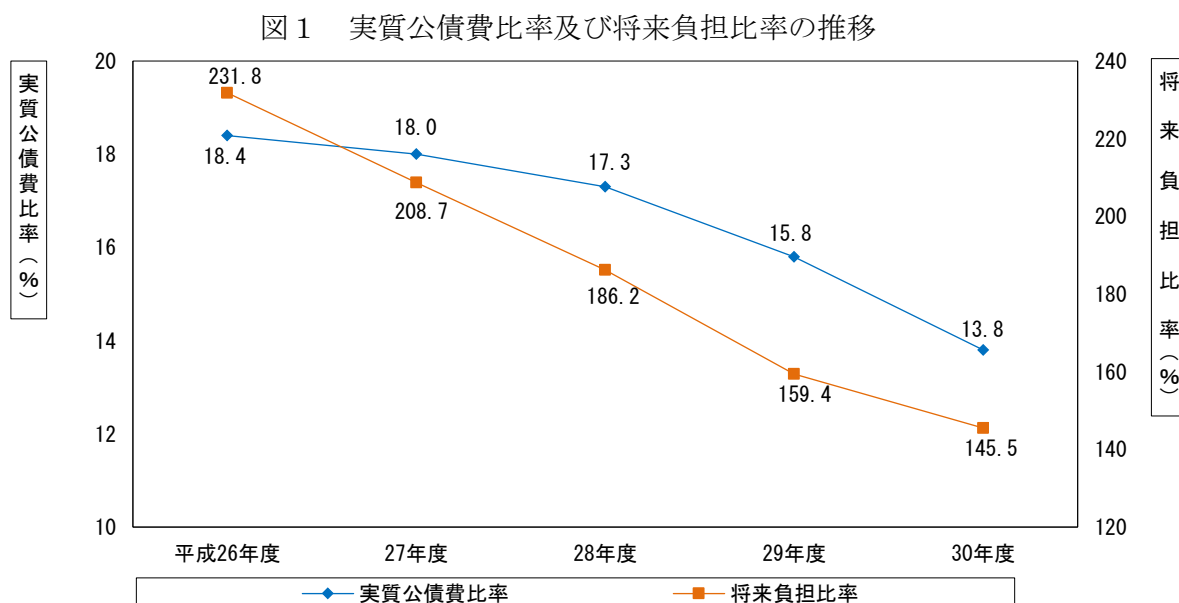
連結実質赤字比率は、前年度と同様に全会計における連結実質収支が黒字となったため、当該比率はない。

実質公債費比率は13.8％で、前年度と比較すると2.0ポイントの改善である。単年度の比率は12.44％で、前年度と比較すると1.37ポイントの改善である。主な理由は、地方債の元利償還金が減少したことによるものである。

将来負担比率は145.5％で、前年度と比較すると13.9ポイントの改善である。主な理由は、地方債の現在高及び企業債の償還に係る公営企業会計繰出見込額が減少したことによるものである。

いずれの比率においても早期健全化基準を下回る結果となっている。

なお、実質公債費比率及び将来負担比率の推移は、図1のとおりである。



2 資金不足比率

平成30年度決算に基づく各公営企業会計における資金不足比率は、表2のとおりである。

表2 平成30年度決算に基づく各公営企業会計における資金不足比率

(単位：％、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度増減	経営健全化基準
病 院 事 業	—	0.9	△0.9	20.0
下 水 道 事 業	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	
農業集落排水事業	—	—	—	
地方卸売市場事業	—	—	—	
動 物 公 園 事 業	—	—	—	

(注) 詳細については、p.16、17を参照。

病院事業会計における資金不足比率は発生しなかった。主な理由は、医業収支の改善などにより、流動資産が増加したことによるものである。

病院事業会計以外の各公営企業会計における資金不足比率も、資金の不足額がないため、当該比率はない。

用語説明

早期健全化基準

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準であり、比率のいずれかが基準以上である場合には、財政健全化計画を定めることとなる。

財政再生基準

国等の関与により計画的に財政の再生を図るべき基準であり、将来負担比率を除く比率のいずれかが基準以上である場合には、財政再生計画を定めることとなる。

経営健全化基準

自主的かつ計画的に経営の健全化を図るべき基準であり、比率が基準以上である場合には、経営健全化計画を定めることとなる。

3 まとめ

(1) 健全化判断比率

ア 比率の状況

実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、当該比率はない。

連結実質赤字比率は、全会計における連結実質収支が黒字となったため、当該比率はない。

また、実質公債費比率は13.8%で、前年度と比較して2.0ポイントの改善、将来負担比率は145.5%で、前年度と比較して13.9ポイントの改善であり、いずれの比率においても早期健全化基準を下回る結果となっている。

イ 意見

実質公債費比率及び将来負担比率については、いずれも、「第3期財政健全化プラン（平成30年度～33年度）」における平成30年度の見込みを下回っており、今後も建設事業債等残高の適正規模を維持するとともに、基金からの借入残高の削減を着実に行われたい。

(2) 資金不足比率

ア 比率の状況

病院事業会計における資金の不足額は解消され、同比率は発生しなかった。

その他の公営企業会計においても資金の不足額がないため、当該比率はない。

イ 意見

病院事業、下水道事業及び水道事業の法適用企業においては、今後も施設等の整備・更新などに多額の資金需要が見込まれることから、財源の確保に留意しつつ、経営基盤の強化に一層努められたい。

特に、病院事業については、今後も資金不足に陥ることのないよう、医業収支の更なる改善に努められたい。

表3 法適用企業における資金剰余額の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
病 院 事 業	1,551,582	1,146,384	△23,060	△142,569	849,372
下 水 道 事 業	1,370,283	1,766,058	2,209,284	2,963,441	2,317,554
水 道 事 業	544,965	146,814	92,568	103,338	127,190

(注) 1 資金剰余額とは、資金不足額の正負の符号を逆にしたものである。

2 資金不足額の算定式は、p.16の2(1)アを参照。

(3) むすび

以上のように、病院事業会計における資金不足比率はなくなり、実質公債費比率や将来負担比率も着実な改善が見られるものの、新庁舎や新清掃工場等の大規模建設事業が本格化し、老朽化した公共施設の大規模改修等も見込まれることから、今後とも持続可能な財政構造の構築に向け、将来を見据えた財政運営を進められることを要望する。

【比率別状況】

1 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額が、標準財政規模に占める割合を表す指標であり、一般会計等の実質赤字額がマイナスとなる場合は、当該比率はない。

ア 実質赤字比率の算定

実質赤字比率の算定式は、次のとおりで、一般会計等における実質収支が黒字となり、実質赤字額がマイナスとなったことから、実質赤字比率はない。

$$\text{実質赤字比率} \quad [-] = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} [\triangle 2, 445, 428 \text{千円}]}{\text{標準財政規模} [247, 989, 199 \text{千円}]}$$

イ 実質赤字比率の前年度比較

実質赤字比率は、表4のとおり前年度と同様でない。

表4 実質赤字比率の前年度比較

(単位：％、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度増減
実 質 赤 字 比 率	—	—	—

ウ 実質赤字比率の算定内訳

一般会計等の実質赤字額は、表5のとおりである。

表5 一般会計等の実質赤字額

(単位：千円)

区 分	歳入総額 a	歳出総額 b	形式収支額 c = a - b	翌年度に繰り 越すべき財源 d	平成30年度 実質収支額 e = c - d	平成29年度 実質収支額 f	増 減 額 e - f
一 般 会 計	433,260,692	429,943,705	3,316,987	871,559	2,445,428	3,149,528	△704,100
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	384,548	242,819	141,729	141,729	0	0	0
霊 園 事 業	796,656	796,656	0	0	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	618,560	562,154	56,406	56,406	0	0	0
市 街 地 再 開 発 事 業	1,232,108	1,227,424	4,684	4,684	0	0	0
公 共 用 地 取 得 事 業	600,093	600,093	0	0	0	0	0
学 校 給 食 事 業	8,007,166	8,007,166	0	0	0	0	0
公 債 管 理	157,539,299	157,539,299	0	0	0	0	0
合 計	602,439,122	598,919,316	3,519,806	1,074,378	2,445,428	3,149,528	△704,100

実 質 赤 字 額	△2,445,428	△3,149,528	704,100
-----------	------------	------------	---------

一般会計等の実質赤字額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額が24億4,542万円となったことから、△24億4,542万円である。

実質赤字額を前年度と比較すると7億410万円増加しているが、これは一般会計の実質収支額が減少したことによるものである。

標準財政規模は、表6のとおりである。

表6 標準財政規模

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
法定普通税及び目的税	181,182,851	162,676,990	18,505,861
税 交 付 金	29,701,056	45,383,813	△15,682,757
地 方 譲 与 税	2,604,659	2,540,076	64,583
地 方 特 例 交 付 金 等	1,004,726	880,672	124,054
交通安全対策特別交付金	268,516	270,816	△2,300
普 通 交 付 税	11,858,740	12,120,007	△261,267
臨時財政対策債発行可能額	21,368,651	22,311,379	△942,728
標 準 財 政 規 模	247,989,199	246,183,753	1,805,446

(注) 1 「法定普通税及び目的税」の内訳

市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、事業所税

2 「税交付金」の内訳

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、県民税所得割臨時交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金

3 「地方譲与税」の内訳

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、石油ガス譲与税

標準財政規模は、主な経常的一般財源としての法定普通税及び目的税、税交付金、地方譲与税、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、普通交付税並びに臨時財政対策債発行可能額を加えたもので、2,479億8,919万円である。

標準財政規模を前年度と比較すると18億544万円増加しているが、これは主に法定普通税及び目的税が増加したことによるものである。

用語説明

標準財政規模

地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、地方交付税法で定める方法により算定した法定普通税等の収入見込額に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額等を加算した額。

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債の発行可能額。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全18会計を対象とした連結実質赤字額が、標準財政規模に占める割合を表す指標であり、連結実質赤字額がマイナスとなる場合は、当該比率はない。

ア 連結実質赤字比率の算定

連結実質赤字比率の算定式は、次のとおりで、全会計における連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字額がマイナスとなったことから、連結実質赤字比率はない。

連結実質赤字比率	[ー]	=	$\frac{\text{連 結 実 質 赤 字 額} [\triangle 7,777,204 \text{千円}]}{\text{標 準 財 政 規 模} [247,989,199 \text{千円}]}$
----------	-------	---	---

イ 連結実質赤字比率の前年度比較

連結実質赤字比率は、表7のとおり前年度と同様でない。

表7 連結実質赤字比率の前年度比較

(単位：％、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度増減
連結実質赤字比率	ー	ー	ー

ウ 連結実質赤字比率の算定内訳

連結実質赤字額は、表 8 のとおりである。

表 8 連結実質赤字額

(単位：千円)

区 分			実質収支額又は資金剰余額		増 減 額	
			平成30年度	平成29年度		
一 般 会 計 等（8会計） a			2, 445, 428	3, 149, 528	△704, 100	
一般会計等以外の特別会計 のうち公営企業に係る 特別会計以外の特別会計 （4会計） b			国 民 健 康 保 険 事 業	628, 014	0	628, 014
			介 護 保 険 事 業	440, 244	2, 034, 131	△1, 593, 887
			後 期 高 齢 者 医 療 事 業	31, 874	27, 228	4, 646
			競 輪 事 業	937, 528	876, 517	61, 011
			小 計	2, 037, 660	2, 937, 876	△900, 216
公営企業会計 （6会計） c	法 適 用 企 業 （3会計）	病 院 事 業	849, 372	△142, 569	991, 941	
		下 水 道 事 業	2, 317, 554	2, 963, 441	△645, 887	
		水 道 事 業	127, 190	103, 338	23, 852	
	法非適用企業 （3会計）	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	
		地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	
		動 物 公 園 事 業	0	0	0	
	小 計		3, 294, 116	2, 924, 210	369, 906	
	合 計 a + b + c			7, 777, 204	9, 011, 614	△1, 234, 410
連 結 実 質 赤 字 額			△ 7, 777, 204	△ 9, 011, 614	1, 234, 410	

(注) 公営企業会計 (6 会 計) については、資金剰余額を記載している。

連結実質赤字額は、一般会計等の実質収支額、一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金剰余額を加えたものが 77 億 7,720 万円となったことから、△77 億 7,720 万円である。

連結実質赤字額を前年度と比較すると 12 億 3,441 万円増加しているが、これは主に介護保険事業特別会計の実質収支額が減少したことによるものである。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、算定対象となる会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金が、標準財政規模に占める割合を表す指標で、単年度の実質公債費比率3か年分を平均したものである。

ア 実質公債費比率の算定

実質公債費比率（13.8％）の算定式は、次のとおりである。

$$\begin{array}{c}
 \begin{array}{|c|} \hline \text{実質公債費比率} \\ \text{(単年度)} \\ \hline \\ \hline \text{[12.44\%]} \\ \hline \end{array} = \frac{\left(\begin{array}{|c|} \hline \text{地方債の} \\ \text{元利償還金} \\ \hline \text{a} \\ \hline \text{30,219,543千円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{準元利償還金} \\ \hline \text{b} \\ \hline \text{38,615,954千円} \\ \hline \end{array} \right) - \left(\begin{array}{|c|} \hline \text{特定財源} \\ \hline \text{c} \\ \hline \text{11,663,544千円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準} \\ \text{財政需要額算入額} \\ \hline \text{d} \\ \hline \text{30,067,334千円} \\ \hline \end{array} \right)}{\begin{array}{|c|} \hline \text{標準財政規模} \\ \hline \text{e} \\ \hline \text{247,989,199千円} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \\ \hline \text{d} \\ \hline \text{30,067,334千円} \\ \hline \end{array}}
 \end{array}$$

(単位：％)

実質公債費比率 (3か年平均)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
13.8	12.44	13.81	15.44

イ 実質公債費比率の前年度比較

実質公債費比率は、表9のとおり13.8％で、前年度と比較すると2.0ポイント改善している。
 なお、単年度の実質公債費比率は、12.44％で、前年度と比較すると、1.37ポイント改善している。

表9 実質公債費比率の前年度比較

(単位：％、ポイント)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	平成27年度	前年度増減 A－B又はC－D
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	12.44	13.81	15.44	18.25	△ 1.37
平成30年度実質公債費比率 (3 か年平均) C	13.8				△ 2.0
平成29年度実質公債費比率 (3 か年平均) D		15.8			

ウ 単年度の実質公債費比率の算定内訳

単年度の実質公債費比率の算定内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 単年度の実質公債費比率の算定内訳

(単位：千円)

区 分				平成30年度	平成29年度	増 減 額
分 子	地方債の元利償還金 a			30,219,543	32,746,100	△2,526,557
	準元利償還金 b	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額		26,668,716	26,037,598	631,118
		企業債の償還に係る 公営企業会計繰出金	病 院 事 業	1,412,977	1,299,639	113,338
			下 水 道 事 業	6,905,744	6,860,798	44,946
			水 道 事 業	527,410	503,114	24,296
			農 業 集 落 排 水 事 業	328,935	324,704	4,231
			地方卸売市場事業	67,163	87,646	△20,483
			動 物 公 園 事 業	82,464	72,901	9,563
			公 債 費 に 準 ず る 債 務 負 担 行 為	PFI事業によるもの	935,533	941,238
		五省協定によるもの		0	0	0
		そ の 他		1,687,012	2,684,552	△997,540
		一 時 借 入 金 利 子		0	0	0
	小 計		38,615,954	38,812,190	△196,236	
	特 定 財 源 c			11,663,544	11,561,471	102,073
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 d			30,067,334	30,155,950	△88,616
(a + b) - (c + d)			27,104,619	29,840,869	△2,736,250	
分 母	標 準 財 政 規 模 e			247,989,199	246,183,753	1,805,446
	e - d			217,921,865	216,027,803	1,894,062

分子は、地方債の元利償還金に準元利償還金を加えたものから、特定財源に元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を加えたものを差し引いた 271 億 461 万円であり、前年度と比較すると 27 億 3,625 万円減少しているが、これは主に地方債の元利償還金が減少したことによるものである。

分母は、標準財政規模から元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を差し引いた 2,179 億 2,186 万円であり、前年度と比較すると 18 億 9,406 万円増加しているが、これは主に標準財政規模が増加したことによるものである。

用語説明

地方債の元利償還金

一般会計等における地方債の元金と利子の償還に係る経費であり、繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る経費を除いたもの。

準元利償還金

地方債の元利償還金に準ずるとみなされる経費で、満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額（市債管理基金積立相当額及び積立不足考慮額）、企業債償還に充てたとみなされる公営企業会計繰出金、公債費に準ずる債務負担行為及び一時借入金利子。

特定財源

都市計画事業の財源として発行した地方債の元金や利子の償還に充てた都市計画税及び公営住宅使用料等。

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

地方債の元利償還金やそれに準ずる準元利償還金に係る経費として、地方交付税の算定に用いられた額。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、算定対象となる会計が将来負担すべき実質的な負債が、標準財政規模に占める割合を表す指標である。

ア 将来負担比率の算定

将来負担比率（145.5％）の算定式は、次のとおりである。

将来負担比率 [145.5%]	=	<table border="1"> <tr> <td>将来負担額 a</td> <td>－</td> <td>充 当 可 能 財 源 等 b</td> </tr> <tr> <td>1,029,680,200千円</td> <td></td> <td>712,413,658千円</td> </tr> </table>	将来負担額 a	－	充 当 可 能 財 源 等 b	1,029,680,200千円		712,413,658千円	=	<table border="1"> <tr> <td>分 子 A</td> </tr> <tr> <td>317,266,542千円</td> </tr> </table>	分 子 A	317,266,542千円
		将来負担額 a	－	充 当 可 能 財 源 等 b								
1,029,680,200千円		712,413,658千円										
分 子 A												
317,266,542千円												
		<table border="1"> <tr> <td>標準財政規模 c</td> <td>－</td> <td>元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 d</td> </tr> <tr> <td>247,989,199千円</td> <td></td> <td>30,067,334千円</td> </tr> </table>	標準財政規模 c	－	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 d	247,989,199千円		30,067,334千円		<table border="1"> <tr> <td>分 母 B</td> </tr> <tr> <td>217,921,865千円</td> </tr> </table>	分 母 B	217,921,865千円
標準財政規模 c	－	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 d										
247,989,199千円		30,067,334千円										
分 母 B												
217,921,865千円												

イ 将来負担比率の前年度比較

将来負担比率は、表 1 1 のとおり 145.5％で、前年度と比較すると、13.9 ポイント改善している。

表 1 1 将来負担比率の前年度比較

(単位：％、ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度増減
将 来 負 担 比 率	145.5	159.4	△ 13.9

ウ 将来負担比率の算定内訳

将来負担比率の算定内訳は、表 1 2 のとおりである。

表 1 2 将来負担比率の算定内訳

(単位：千円)

区 分				平成30年度	平成29年度	増 減 額
分 子	将 来 負 担 額 a	地方債の現在高		817, 315, 309	828, 541, 253	△11, 225, 944
		公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額		13, 005, 046	15, 420, 383	△2, 415, 337
		企業債の償還に係る公営企業会計繰出見込額		136, 845, 582	146, 125, 196	△9, 279, 614
		退職手当負担見込額		61, 001, 318	65, 453, 953	△4, 452, 635
		設立法人の負債額等負担見込額		1, 512, 945	2, 283, 562	△770, 617
		連結実質赤字額		0	0	0
		小 計		1, 029, 680, 200	1, 057, 824, 347	△28, 144, 147
	充当可能財源等 b	充当可能基金額	市 債 管 理 基 金	95, 985, 527	99, 419, 294	△3, 433, 767
			財 政 調 整 基 金	7, 620, 612	7, 552, 403	68, 209
			そ の 他 基 金	11, 013, 485	9, 139, 178	1, 874, 307
		充 当 可 能 な 特定財源見込額	都 市 計 画 税	158, 700, 780	163, 416, 058	△4, 715, 278
			公 営 住 宅 使 用 料	8, 738, 889	7, 949, 093	789, 796
			そ の 他 特 定 財 源	496, 688	16, 934	479, 754
		基準財政需要額算入見込額		429, 857, 677	425, 936, 914	3, 920, 763
		小 計		712, 413, 658	713, 429, 874	△1, 016, 216
		A = a - b		317, 266, 542	344, 394, 473	△27, 127, 931
分 母	標 準 財 政 規 模 c		247, 989, 199	246, 183, 753	1, 805, 446	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 d		30, 067, 334	30, 155, 950	△88, 616	
	B = c - d		217, 921, 865	216, 027, 803	1, 894, 062	

分子は、将来負担額から、充当可能財源等を差し引いた 3,172 億 6,654 万円であり、前年度と比較すると 271 億 2,793 万円減少しているが、これは主に将来負担額で地方債の現在高及び企業債の償還に係る公営企業会計繰出見込額が減少したことによるものである。

分母は、標準財政規模から元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を差し引いた 2,179 億 2,186 万円である。

用語説明

退職手当負担見込額

職員の全員が当年度末において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額。

基準財政需要額算入見込額

地方債の現在高及び公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額等に対して、その償還等に要する経費として普通交付税の算定の際に基準財政需要額に算入されることが将来見込まれる額。

2 資金不足比率の状況

(1) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計6会計ごとの資金の不足額が、各会計の事業規模に占める割合を表す指標である。

ア 資金不足比率の算定

資金不足比率の算定式は、次のとおりである。

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}^{\ast}}{\text{事業の規模（営業収益）}}$
※ 資金の不足額 ・法適用企業 [（流動負債－控除企業債等）＋算入地方債－（流動資産－控除財源等）] ・法非適用企業 [歳出総額－（歳入総額－翌年度に繰り越すべき財源）]

(ア) 法適用企業における資金不足比率

法適用企業における資金不足比率は、表13のとおりである。

表13 法適用企業における資金不足比率

(単位：千円、%)

区 分						資金の不足額 A=(a-b)+c-(d-e)	事業の規模 (営業収益) B	資金不足 比率 A/B
	流動負債 a	控除企業債等 b	算入地方債 c	流動資産 d	控除財源等 e			
病 院 事 業	4,916,658	1,961,247	4,668	3,809,451	0	△849,372	16,387,231	－
下水道事業	24,076,420	16,205,133	0	10,188,841	0	△2,317,554	17,607,680	－
水 道 事 業	2,699,815	1,028,271	0	1,798,734	0	△127,190	1,031,678	－

(注) 資金の不足額欄のマイナスは、資金剰余の状況であることを示している。

法適用企業における資金の不足額は、企業ごとに、流動負債から控除企業債等を控除した額に算入地方債現在高を加えた額から、流動資産から控除財源等を控除した額を差し引いたものであり、いずれの企業においても資金剰余の状況で、資金の不足額がないことから、当該比率はない。

(イ) 法非適用企業における資金不足比率

法非適用企業における資金不足比率は、表14のとおりである。

表14 法非適用企業における資金不足比率

(単位：千円、%)

区 分				資金の不足額 A=a-(b-c)	事業の規模 (営業収益) B	資金不足 比率 A/B
	歳出総額 a	歳入総額 b	翌年度に繰り越 すべき財源 c			
農業集落排水事業	518,963	520,863	1,900	0	60,940	－
地方卸売市場事業	849,556	849,956	400	0	473,008	－
動物公園事業	1,259,140	1,259,140	0	0	257,676	－

法非適用企業における資金の不足額は、歳入総額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額を歳出総額から差し引いたものであり、いずれの企業においても収支均衡の状況で、資金の不足額がないことから、当該比率はない。

イ 資金剰余額の前年度比較

資金剰余額を前年度と比較すると、表 15 のとおりである。

表 15 資金剰余額の前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額
法適用	病 院 事 業	849,372	△142,569	991,941
	下 水 道 事 業	2,317,554	2,963,441	△645,887
	水 道 事 業	127,190	103,338	23,852
法非適用	農業集落排水事業	0	0	0
	地方卸売市場事業	0	0	0
	動物公園事業	0	0	0

法適用企業における資金剰余額を前年度と比較すると、病院事業で 9 億 9,194 万円、水道事業で 2,385 万円それぞれ増加しているものの、下水道事業で 6 億 4,588 万円減少している。

法非適用企業における資金剰余額は、前年度と同様に収支均衡の状況であるため、増減はない。

用語説明

法適用企業会計

地方公営企業法第 2 条の規定により同法の規定の全部又は一部を適用する企業に係る特別会計。

法非適用企業会計

地方財政法第 6 条に規定する政令で定める公営企業のうち法適用企業以外の特別会計。

控除企業債等

次の額を合計したもの。

- (1) 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他の会計からの長期借入金で、建設改良費等に充てるためのものの額。(控除企業債等)
- (2) 貸借対照表に計上されている一時借入金及び未払金のうち、建設改良費に係るものであって、その支払財源に充てるために翌年度において地方債を起こすこととしているもの又は他の会計からの長期借入金によることとしているものの額。(控除未払金等)
- (3) 連結実質赤字比率の算定上、現金会計である一般会計又は法非適用会計等との間で生じる重複額。(控除額)

算入地方債

建設改良費・準建設改良費(地方債に関する省令第 12 条及び附則第 8 条に規定するもの)以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高から、当該地方債のうち流動負債として整理されているものの現在高を控除した額。

控除財源等

次の額を合計したもの。

- (1) 算定対象年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち、翌年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入で、算定対象年度に収入された部分に相当する額。(控除財源)
- (2) 連結実質赤字比率の算定上、現金会計である一般会計又は法非適用会計等との間で生じる重複額。(控除額)